



サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL (048) 472-1111

●ホームページのご紹介

企業情報や財務情報など、さまざまな情報を掲載しております。



アクセスはこちら ▶▶▶ <http://www.sanken-ele.co.jp/>

●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
定時株主総会の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL
(<http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm>)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.sanken-ele.co.jp/tousika/paperless.html>) をご確認ください。



SanKen Report

第93期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



サンケン電気株式会社



代表取締役社長
飯島 貞利

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社グループ第93期の報告書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

事業の経過及び成果について

当期における世界経済は、一昨年の世界同時不況による影響が残り、期初には依然として厳しい状況が続いておりましたが、その後中国など新興国の高成長を背景に、次第に回復の動きを強めてまいりました。また日本経済におきましても、デフレの長期化と言った問題はありましたものの、外需に牽引され徐々に復調してまいりました。こうした中、当社グループが属するエレクトロニクス業界では、各国で実施された景気刺激策等が効果を上げ、デジタル家電などの消費需要が次第に勢いを増し、また下半期には自動車市場も回復局面に転じるなど、好調さを取り戻しました。

当社グループにおきましては、外部環境に沿って回復基調で推移しておりましたが、その様な中、CCFL製品が、市場構造の急変、大幅な価格下落、LED化の進展により回復に転じることなく、それが大きく影響し、上半期のグループ業績は大変厳しい結果となりました。これに対応するため、CCFL製品の生産体制を大幅に縮小するとともに、市場拡大を見込むLED製品の生産増強に努めてまいりました。また、半導体の生産効率を向上させるべく、工場の集約・再編に着手するなど、グループ全般に亘る事業構造改革にも取り組んでまいりました。このほか、製品開発並びに販売面におきましては、「エコ・省エネ」を強く意識した新製品を市場投入するとともに、顧客が集中する中国華南地区に販売及び技術サポートの拠点を新設するなど、業績回復に向けた積極的な施策に注力いたしました。更に、一昨年からグループ一丸となって実施してきました固定費の大幅圧縮により、下半期においては経常損益の黒字化を実現し、収益は概ね計画線以上の推移となりました。

しかしながら、以上の取り組みも上半期の厳しい結果を挽回するまでには至らず、当期の業績につきましては、連結売上高が1,341億34百万円と、前期に比べて128億69百万円（8.8%）の減となり、損益面では連結営業損失54億82百万円、連結経常損失60億48百万円を計上することとなりました。また、CCFL事業の構造改革に伴う関連費用として、特別損失110億円を計上したことなどが影響し、連結当期純損失189億50百万円と、大幅な損失を計上することとなりました。

期末配当につきましては、多額の特別損失発生により、当期業績は非常に厳しい結果となったことなどを踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

次期の見通しについて

今後の世界経済は、いまだ予断を許さない状況ではありますが、中国を始めとする新興国に牽引される形で緩やかな回復局面が続くものと想定され、当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましても、堅調に需要が回復すると考えられます。

こうした状況下、当社グループでは市場の回復基調を的確に捉え、次の取り組みに注力いたします。「エコ・省エネ」市場に対しては、中国・韓国における白物家電のインバータ化が加速度的に増加すると見込まれることから、開発・生産・販売体制を整備してまいります。電気・ハイブリッド自動車及びLED照明につきましても、今後本格的な市場形成が予想されるため、開発力強化並びに拡販を狙った専門組織を設置し、売上拡大を図ってまいります。また、今後も拡大が見込まれる「新興国市場」に対しては、これに見合った開発スピード、コスト競争力、サプライチェーンマネジメントを強化しつつ、顧客密着営業を推進することで、積極的にビジネスを展開いたします。更に、原価構造改革

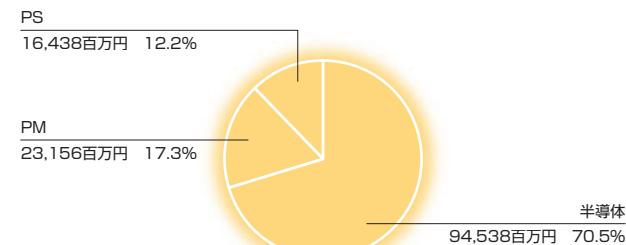
を推進すべく、新高圧プロセスの立上げや8インチプロセスの生産能力増強により、競争力あるチップ価格を実現するとともに、後工程においては、工場の再編、ラインの統廃合、汎用パッケージ製品の生産委託活用などを進め、変動費削減に注力いたします。このほか、既に大幅に削減した固定費の更なる抑制に取り組むなど、利益拡大に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高1,500億円、営業利益65億円、経常利益50億円、当期純利益30億円を予想しております。

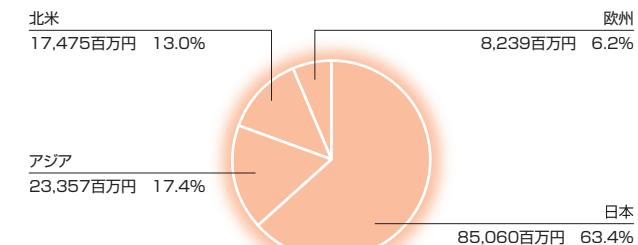
当社グループでは、これまでの難局を乗り切ったことで築き上げた収益体質を更に強化し、成長トレンドの実現に向け邁進いたす所存です。株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りたくお願い申し上げます。

平成22年6月

事業別売上高構成



所在地別売上高構成

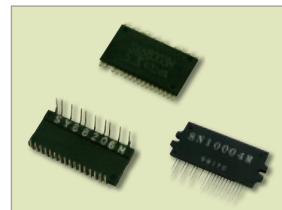


半導体事業

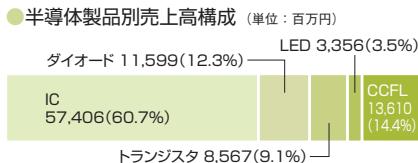
●売上高推移

当事業の連結売上高は、945億38百万円と前期に比べ160億5百万円（14.5%）の減少となりました。

半導体デバイス製品につきましては、薄型TV向け製品におけるシェア拡大などから、AV向け製品が好調を維持したほか、各国の景気刺激策が功を奏し、下半期には自動車向け製品についても受注が増加いたしました。この結果、工場の生産はフル稼働となり、特に米国子会社のアレグロ マイクロシステムズ インクにおいては、過去最高水準の生産となりました。こうした状況を受け、グループ全体で抑制してきました設備投資の再開を決定し、今後の受注急増に対応することといたしました。一方、CCFL製品につきましては、パネルメーカーによる系列会社への発注増が影響し、販売数量並びに価格が急落いたしました。加えて、ノートPCや大型液晶TVのバックライトのLED化が進んだこともあり、極めて厳しい状況が継続いたしました。これに対応すべく、生産体制を縮小するとともに、原価改善を強力に推し進め採算向上を図った結果、売上高は前期に比べ大幅な減少となりましたが、利益面では下半期にかけての諸施策が寄与し、大きく良化いたしました。



白物家電用モータドライバIC



PM事業

●売上高推移

当事業の連結売上高は、231億56百万円と前期に比べ14億89百万円（6.9%）の増加となりました。

当事業におきましては、企業のIT投資低迷によりOA向け製品の販売が減少いたしました。液晶TV向け製品はシェア拡大により年度を通じて販売好調を維持しました。この結果、前期に比べ売上高は増加し、また利益面につきましても、赤字幅を縮小するなど改善傾向で推移いたしました。



液晶TV用薄型電源ボード



PS事業

●売上高推移

当事業の連結売上高は、164億38百万円と前期に比べ16億47百万円（11.1%）の増加となりました。

当事業におきましては、携帯電話基地局向け直流電源装置の販売が期初より好調を維持したほか、下半期以降は公共インフラ向け無停電電源装置の受注が増加するなど、国内市場では総じて好調に推移いたしました。中国市場におきましては、上半期は高圧インバータの販売が出遅れておりましたが、下半期以降は回復基調で推移いたしました。この結果、前期と比べ売上・利益ともに増加いたしました。



太陽光発電用パワーコンディショナ



第93期の主な動き

▼経営情報

新製品情報▼

2009

4月

● プロジェクタのランプ点灯用IC「SLA2600Mシリーズ」を開発
ランプ点灯回路の部品点数を約半分に削減、実装面積も約30%低減

2009年3月期決算発表
2009年3月期決算説明会

5月

● IHクッキングヒータ用IGBT「MGD623シリーズ」を開発
小型パッケージ採用で放熱板取付け面積を約40%削減

第92回定時株主総会

6月

● 降圧スイッチング方式レギュレータIC「SI-8000Yシリーズ」を発売
業界最高クラスの出力電流8Aを実現



次世代認定マーク
（くるみん*）を取得

7月

● 太陽電池用バイパスダイオード「SZ-10M20C」を発売
熱抵抗を8分の1に低減し、放熱性を向上



2010年3月期第1四半期決算発表

8月

● 液晶TVの待機時電力の低減に貢献
擬似共振型電源用IC「STR-Y6700シリーズ」を開発
業界最小の消費電力30mW以下を実現



個人投資家向け
会社説明会

9月

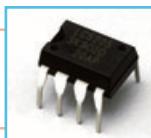
CEATEC JAPAN
2009へ出展

10月

2010年3月期第2四半期決算発表
2010年3月期第2四半期決算説明会

11月

● 降圧スイッチング方式レギュレータIC
「NR880Kシリーズ」を発売
高効率（94%）、位相補正回路内蔵で外付け部品も削減



12月

2010

1月

● LED駆動用IC「LC5200シリーズ」を発売
高耐圧（450V）のため降圧回路等が不要、
点灯回路の部品点数を削減し小型化を実現



2010年3月期第3四半期決算発表
個人投資家向け会社説明会

2月

● 電気二重層キャパシタ式 瞬低補償装置「FULLBACK SPU-EDLCシリーズ」新発売
～高効率、長寿命でランニングコストも大幅に抑制～
● 業界初・エッジ型CCFLバックライトを商品化～消費電力をLED-TVと同等に削減～

3月

*「次世代育成支援対策推進法」に基づき、子育て支援に積極的に取り組む企業が認定を受けると、このマークを使用することができます。当社も、従業員の育児や子育てに関する環境整備に力を入れており、働きやすい企業として認定を受けました。

「エコと省エネ」にフォーカスしてアジアの新興国市場へ

私たちは、リーマン・ショックによってもたらされた厳しい経済情勢の中で迎えた存続の危機を乗り越えたことで、従前の80%の売上規模でも利益を出せるよう、体質強化を実現することができました。

第94期は、「拡大・発展」へと方針転換し、「売上規模拡大」と「原価構造改革」を重点目標として、諸施策に注力していきます。

売上規模拡大

今後、市場は概ね10%程度の率で成長していくと見込まれます。「ファイブ・ニュー・マーケット戦略」による当社独自の成長とあわせて、売上規模を大きく拡大していきます。

ファイブ・ニュー・マーケットとは

- 未参入の民生市場（セットトップボックス、ブルーレイディスク、ノートPC）
- オートバイ、電動アシスト自転車等の二輪市場
- 海外の成長市場（新興国市場、欧米モーター市場）
- 通信、ゲームの新規市場
- 景気に依存しないエコと省エネ市場

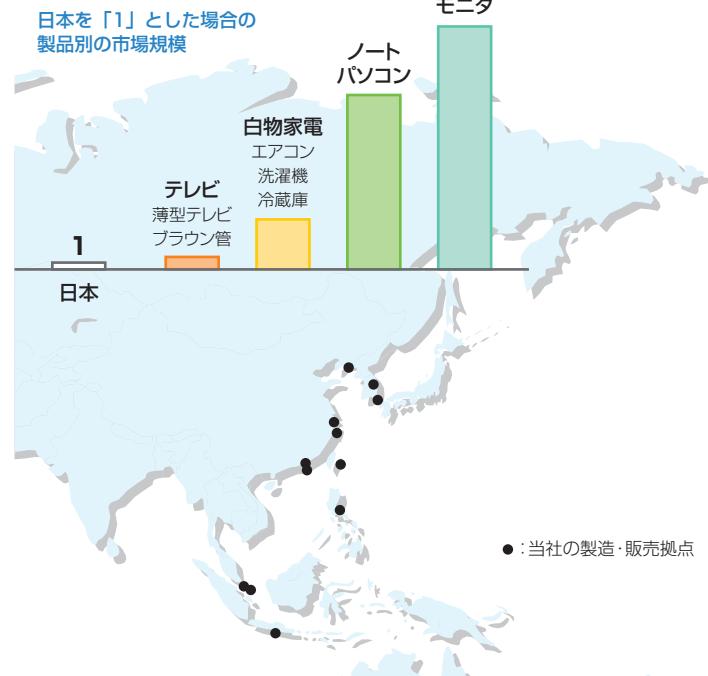
原価構造改革

- 新開発の高耐圧チップ製造プロセスの導入や8インチプロセスの生産能力増強により、競争力あるチップ価格を実現します。
- ライン統廃合や製品の終息によるアッセンブリ工程の再編、汎用パッケージのEMS活用などによるコストダウンに取り組めます。

アジアの新興国市場での販売拡大

中華圏を始めとするアジアの新興国市場においては、家電製品や自動車などの需要が急速に拡大しており、各国におけるこれら製品の生産規模は日系企業の数倍で、開発サイクルも短期化しています。この成長市場を取り込むため、コストダウンによる価格競争力の強化、従来市場とは異なる季節変動の見極め、顧客の開発サイクルにあわせた製品供給のスピードアップなどを推進し、市場に密着した営業を展開していきます。

●アジアの市場規模

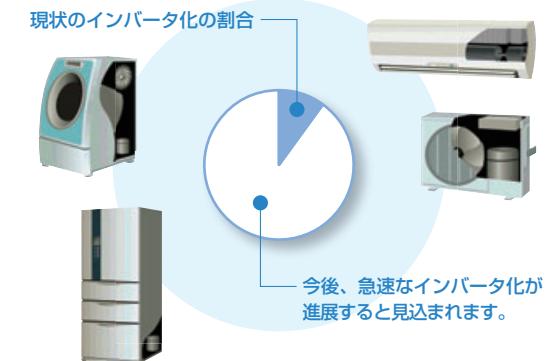


「エコと省エネ」の追求とトータルソリューション

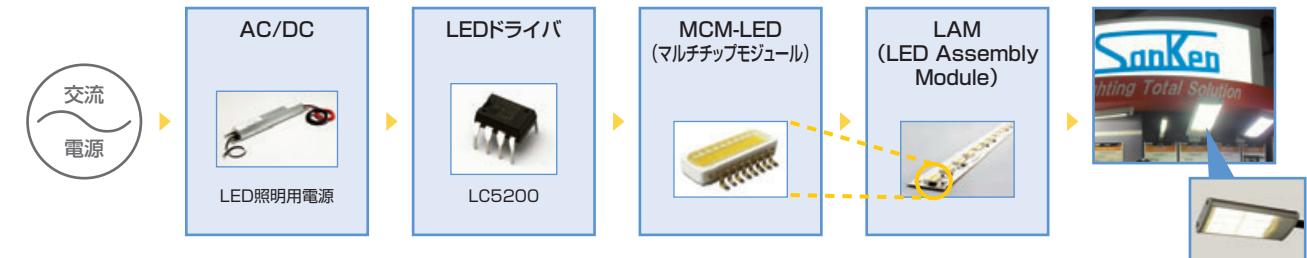
地球温暖化防止に関連して世界各国の「CO₂排出基準」や「省エネ基準」が強化されています。韓国や中国などでは白物家電製品のインバータ化が加速しており、アジア市場では2010年は「インバータ元年」となると見えています。インバータ化の進展に伴う、モータドライバの需要拡大に対応するため、供給体制の強化を図ります。

また、LED照明において、電気の入り口から出口までを当社製品がカバーするトータルソリューションを提供するなど、「エコと省エネ」に注力していきます。

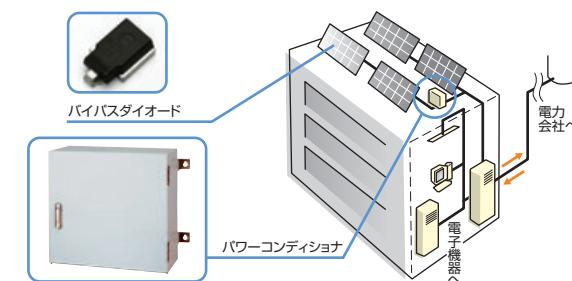
●韓国・中国での白物家電のインバータ化率



●LED照明のトータルソリューション

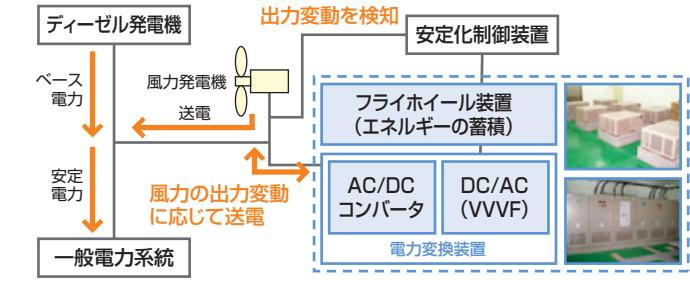


●太陽光発電システムの中のサンケン製品



太陽電池モジュールの中で働くバイパスダイオードや、発電した電気を交流に変換するパワーコンディショナで、システムに貢献。

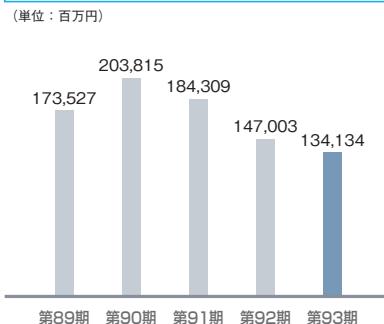
●風力発電の電力系統安定化技術



電力変換装置でフライホイールに充電し、風力発電機の出力変動に応じて電力を平準化。

サンケン電気の電力変換技術

売上高



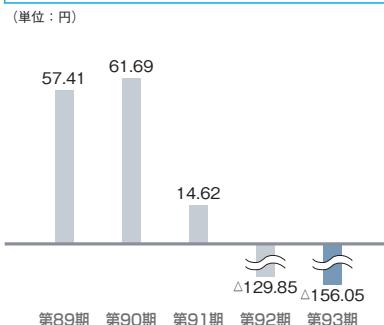
営業利益／売上高営業利益率



経常利益／当期純利益



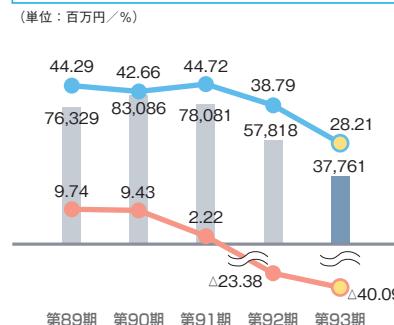
1株当たり当期純利益



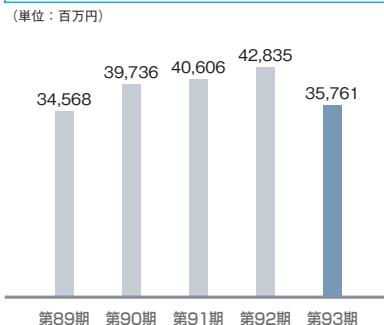
総資産／総資産経常利益率(ROA)



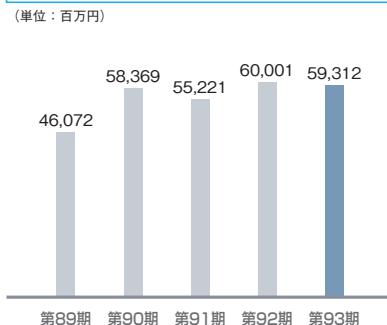
純資産／自己資本当期純利益率(ROE)／自己資本比率



棚卸資産



有利子負債



設備投資額／設備投資額売上高比率



連結貸借対照表(要旨)

(平成22年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)
資産の部	
流動資産	83,725
固定資産	48,182
有形固定資産	43,029
無形固定資産	842
投資その他の資産	4,309
資産合計	131,908
負債の部	
流動負債	61,233
固定負債	32,913
負債合計	94,147
純資産の部	
株主資本	43,788
資本金	20,896
資本剰余金	21,246
利益剰余金	5,543
自己株式	△3,898
評価・換算差額等	△6,574
その他有価証券評価差額金	225
為替換算調整勘定	△6,799
新株予約権	287
少数株主持分	259
純資産合計	37,761
負債・純資産合計	131,908

連結損益計算書(要旨)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

科目	金額 (百万円)
売上高	134,134
売上原価	117,626
販売費及び一般管理費	21,990
営業損失(△)	△5,482
営業外収益	1,211
営業外費用	1,777
経常損失(△)	△6,048
特別利益	2
特別損失	12,120
税金等調整前当期純損失(△)	△18,166
法人税、住民税及び事業税	730
過年度法人税等	226
法人税等調整額	△171
少数株主損失(△)	△1
当期純損失(△)	△18,950

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

科目	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115
現金及び現金同等物の増減額	△859
現金及び現金同等物の期首残高	12,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82
現金及び現金同等物の期末残高	12,114

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等				
平成21年3月31日残高	20,896	21,249	24,699	△3,885	62,960	19	△5,655	△5,635	253	239	57,818
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△364		△364						△364
当期純損失(△)			△18,950		△18,950						△18,950
自己株式の取得				△18	△18						△18
自己株式の処分		△3		4	1						1
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			158		158						158
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						205	△1,144	△938	33	20	△884
連結会計年度中の変動額合計		△3	△19,155	△13	△19,172	205	△1,144	△938	33	20	△20,057
平成22年3月31日残高	20,896	21,246	5,543	△3,898	43,788	225	△6,799	△6,574	287	259	37,761

● 会社の概要

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,896,789,680円
グループ従業員数 9,986名
主要取扱商品 <半導体>
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、LED、CCFL <PM>
<PS>
UPS、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

● 事業所

川越工場 埼玉県川越市下赤坂大野原677番地
TEL (049) 266-8111
新座工場 埼玉県新座市中野一丁目13番19号
TEL (048) 478-2230
東京事務所 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル
TEL (03) 3986-6151
大阪支店 大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 梅田第一ビル
TEL (06) 6312-8712
営業所 札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州

● 主なグループ企業

石川サンケン株式会社
山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社
福島サンケン株式会社
サンケンオプトプロダクツ株式会社
大連三墾電気有限公司
アレグロ マイクロシステムズ インク
ポーラー セミコンダクター インク
サンケン パワー システムズ (ユーケー) リミテッド
ピーティアー サンケン インドネシア
韓国サンケン株式会社
三墾力達電気 (江陰) 有限公司

● 役員 (平成22年6月25日現在)

取締役及び監査役
代表取締役社長 飯島 貞利
取締役 秋山 秀次郎
取締役 和田 節
取締役 加藤 進啓
取締役 星野 雅夫
取締役 星野 雅夫
取締役 太田 明
取締役 太田 明
常任監査役 杉山 光正
監査役 加賀谷 秀樹
社外監査役 (非常勤) 石橋 博
社外監査役 (非常勤) 栗原 雅信

執行役員

専務執行役員 秋山 秀次郎
常務執行役員 和田 節
常務執行役員 加藤 進啓
上級執行役員 星野 雅夫
上級執行役員 藤野 欣二
上級執行役員 植木 充夫
上級執行役員 沖野 達夫
上級執行役員 太田 明
執行役員 鈴木 善博
執行役員 佐々木 正宏
執行役員 志村 厚一
執行役員 鈴木 庸和
執行役員 谷山 和之
執行役員 村上 清茂
執行役員 伊藤 博
執行役員 大内 博
執行役員 曹路 地剛



本社・技術センター



アレグロ マイクロシステムズ

● 株式の状況

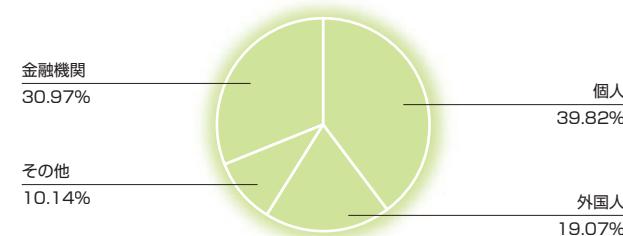
発行可能株式総数 257,000,000株
発行済株式の総数 125,490,302株
株主数 18,782名
単元株式数 1,000株

大株主

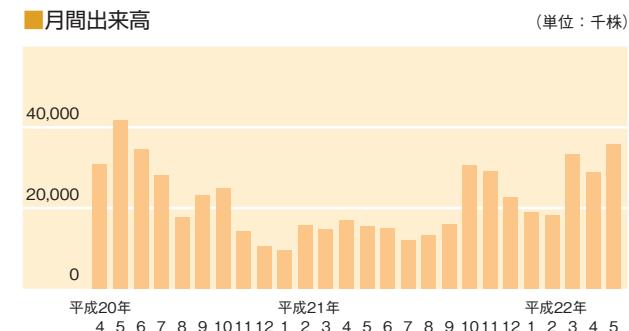
株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,922千株	6.52%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,262千株	5.15%
株式会社埼玉りそな銀行	6,011千株	4.95%
ジューニパー	3,000千株	2.47%
インターナショナルレクティファイアークーポレーション	2,500千株	2.05%
日本興亜損害保険株式会社	2,061千株	1.69%
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	1,738千株	1.43%
株式会社八十二銀行	1,556千株	1.28%
ファルコン	1,390千株	1.14%
ザチェースマンハッタンバンクエヌアイロンドン エスエルオムニバスアカウント	1,156千株	0.95%

(注) 当社は自己株式を4,089,747株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

■ 所有者別分布状況



● 株価の推移



■ 所有株式数別分布状況

